

# 2016年 年 頭 所 感



一般財団法人省エネルギーセンター  
会長 藤 洋作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年を象徴する新たな出来事として、当センターは、国連の潘基文事務総長の提唱により進める「万人のための持続可能なエネルギー」(SE4ALL)の活動において、省エネルギー分野のとりまとめを行う国際的なハブに位置付けられました。

この活動は、世界の中で電気等の近代的なエネルギーが未だに普及していない地域にその利用を促進するとともに、エネルギー利用の増大により環境負荷が高まっている都市部において、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を大幅に拡大することにより、世界全体でエネルギーを将来に亘り「持続的」に利用することを目指しています。

また、この活動は、温室効果ガスの削減に関し、同じく国連が進める気候変動枠組条約締結国会議(COP)をサポートする役割も果たしています。

ご高承の通り、昨年末パリで開催されたCOP21では、「2020年以降の地球温暖化対策の新たな枠組み」が「パリ協定」として、歴史的な合意がなされました。これは見方を変えれば、参加する全ての国・地域が、地球環境への負荷を最小限に抑え、エネルギーを「持続的」に利用できるよう共同で取り組む意思表示であり、大変意義深いものであります。

このように「持続可能なエネルギー利用」という理念が改めて重要になっている現在、当センターが進める国内外での省エネ支援活動は、微力ながらも、まさにこの理念を具体化するための対応と言えます。従って、年頭に当たり、このような認識のもと、当センターとして、次の2点に重点的に取り組んでまいりたいと決意を新たにしているところです。

1点目は、わが国における「徹底した省エネルギー」の推進です。この考え方は、COP21に向けたわが国の温室効果ガス削減目標の裏づけとして、昨年7月に策定された長期需給見通しの中でも強調されています。具体的には、省エネが既に進んでいるわが国において、エネルギー効率を更に石油危機後並みの35%改善するという極めて野心的な目標が示された点です。この目標を達成するためには、省エネ技術の革新と併せて、実際に社会の隅々まで省エネを浸透させていく必要があります。当センターといたしましては、次のように具体的な形で効果的に省エネの普及を実現してまいります。

まず、製造現場の省エネに関しては、生産過程やユーティリティにおけるエネルギー使用に係る無駄を徹底的に省くため、生産・加工プロセスの合理化、蒸気・圧縮空気・電気

等の供給システムの適正化、FEMS を活用したシステム制御等、設備ごとのみならず、工程や系統に即した体系的な省エネ支援を強化します。

次に、業務用については、オフィス、商業施設、医療機関、教育施設等、利用形態・立地条件・規模等に応じた、よりきめの細かい省エネについて、IT ツール等も活用しながらソリューション活動を展開します。例えば、空調に関しては、温度のみならず、湿度・気流・放射熱等様々な温熱要素の制御を念頭に置いた快適性と両立する新たな省エネ手法の開発・適用も進めてまいります。

そのほか、従来から進めている省エネ診断のプロフェッショナル、家庭やビルの省エネ専門人材等の育成・活用により、関係各層の省エネ実践知識の底上げを図るとともに、「地方創生」の観点も踏まえながら、地域において中小企業等が草の根的に省エネ活動を行うための指導人材の育成・活用等も図ってまいります。

2点目は、省エネをグローバルに進めるための人材育成等を含めた国際貢献です。

具体的には、アジア諸国を中心に、専門家の派遣や研修生の受入等により、省エネ関連政策・制度の構築、適切なエネルギー管理、省エネ技術の導入、更には省エネ・プロジェクトの創出等を担う人材を、それぞれの国の省エネへの取組みの熟度等に応じて育成します。こうして育成した人材については、当センターとのネットワークを形成し、相互交流を進めてゆきます。

併せて、エネルギー消費の増加が著しい新興国等を対象に、世界最高水準にあるわが国の省エネ技術をビジネス交流等により移転するため、2008年に官民協力のもと設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」と密接に連携するとともに、国際的評価の高いわが国の政策や制度を模範例として普及に取り組みます。

さらに、冒頭でご説明したSE4ALLに関しては、昨年10月に東京で海外11カ国の参加のもと、「グローバル都市間連携フォーラム」を主催いたしました。今後はこれまでの省エネ国際協力の経験を生かして、世界の都市のエネルギー効率化等の観点からの情報提供や人材育成も行ってまいりたいと存じます。

いよいよ、今年4月からは、電力システム改革の第2段階である「電力の小売全面自由化」が実施されます。また、近時の経済的潮流として、「IoT」といったコンセプトのもと、インターネットを活用した新たな生産手法等が模索されています。このような中で、省エネに対するニーズや手法も大きく変革する可能性が高まっており、このため、当センターといたしましては、今まで申し述べてきた重点取組みに加え、新しい技術革新への感度を高め、これに即応した省エネ支援サービスの充実を図ってまいりたいと存じます。

最後になりましたが、本年が皆様にとって幸多き一年となりますよう心から祈念申し上げますとともに、当センターに対する一層のご支援・ご協力をお願いし、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上